

地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革提案に係る提案募集について（概要）

令和5年12月27日公表

- 令和5年12月26日に行われた国家戦略特別区域諮問会議で示された方針を踏まえ、**地域・社会課題の解決に向けた新たな規制・制度改革の提案を募集。**
- 募集した提案は、提案内容を精査の上、規制所管省庁への検討要請等を行うほか、提案内容や規制所管省庁との協議状況等を踏まえ、**必要と認める場合には、新たな国家戦略特区（「地域課題解決連携特区（通称：連携“絆”特区）」）の指定**を予定。

趣旨

令和5年12月26日の国家戦略特別区域諮問会議において、「デジタル田園健康特区」で得られた成果の横展開を進めるとともに、**健康・医療以外の分野においても規制・制度改革を更に進め、デジタル技術を活用した自治体間連携により地域が抱える深刻な課題※に対応する方向性**が示されたことを踏まえ、**地域・社会課題の解決を加速させる新たな特区の取組を発掘・支援**するため、**新たな規制・制度改革の提案を募集。**

※ 例えばこども・教育、介護・福祉、交通・観光等の地域の暮らしを支えるサービス分野における具体的課題

提案主体

地方公共団体

※ 規制改革の実現とそれによる新たなサービスを実装し、地域・社会課題の解決を実現していくため、**アーキテクト（構想全体を企画する人材）を中核に、地方公共団体・民間事業者（サービスを提供する具体的な事業者等）・大学等の幅広い地域の関係者が連携した推進体制を構築**することを推奨。

募集要件

次の（１）及び（２）に該当する規制・制度改革提案を募集 ※詳細は募集要項参照

- （１）地域が抱える深刻な**地域・社会課題の解決に直接資する提案**であること。
- （２）（１）の**地域・社会課題の解決に向けた具体的な取組（新たなサービスの実装等）を行うため**には、現行の規制・制度のもとでは実施不可能または困難であり、**それを実施可能にするための規制・制度改革に関する提案**であること。

提案の取扱い

提案内容を精査の上、その実現に向けて規制所管省庁への検討要請や国家戦略特区WGにおいて議論。

また、**提案内容を精査の上、必要と認める場合には、新たな国家戦略特区（「地域課題解決連携特区（通称：連携“絆”特区）」）の指定**を予定。

募集期間

（提案の内容をより具体化・充実させる観点から、正式提案に先だてて事前相談いただくことを推奨）

令和5年12月27日（水） ～ [一次締切] **令和6年1月31日（水）** 17時まで ※一次締切において提出のあった提案は先行して検討・議論 1
 [二次締切] **令和6年2月29日（木）** 17時まで （二次締切で追加提案を行うことも可）

- 合計で、**19自治体**から**44件**の地域課題の解決に向けた規制・制度改革の提案が寄せられた。 ※募集期間：R5.12.27～R6.2.29
- 寄せられた提案の中には、各地域が共通して抱える課題に関する提案も多く存在。
共通の課題を抱えた自治体が共に課題解決に取り組んでいけるよう、規制・制度を所管する各省庁との議論を進める。

【提案自治体と提案件数】

| 自治体名 | 提案件数 |
|---------|------|
| 北海道江別市 | 4件 |
| 北海道千歳市 | 4件 |
| 北海道恵庭市 | 4件 |
| 北海道北広島市 | 1件 |
| 北海道当別町 | 1件 |
| 宮城県 | 2件 |
| 福島県※ | 4件※ |
| 茨城県 | 11件 |
| 群馬県 | 1件 |

※うち1件は福島県浪江町との共同提案

| 自治体名 | 提案件数 |
|---------------|------|
| 三重県桑名市 | 3件 |
| 岡山県総社市 | 1件 |
| 広島県 | 1件 |
| 徳島県 | 2件 |
| 愛媛県今治市・高知県黒潮町 | 1件 |
| 長崎県 | 1件 |
| 熊本県 | 1件 |
| 沖縄県石垣市 | 2件 |

合計 19自治体・44件

主な規制・制度改革の提案内容

買い物困難地域等におけるドローン活用

➤ ドローンの型式認証の緩和 【長崎県】

離島等におけるドローン配送サービスの円滑な実装を行うため、一定の条件を満たした機体の型式認証を不要化する。（航空法）

➤ ドローンと人・物件との30mの離隔距離の緩和 【福島県】

住宅等へのドローンによる物資配送サービスを実現するため、ドローンと人・物件との30mの離隔距離※を緩和する。（航空法施行規則等）

※現行制度では、30m以内の飛行の際には、補助者の配置などの必要な措置を講じる必要がある。

➤ 夜間飛行の制限緩和 【福島県】

夜間におけるドローンによる物資配送サービスを実現するため、ドローンの飛行時間制限（日出～日没まで）※を緩和する。（航空法）

※現行制度では、夜間飛行を実施する際には、補助者の配置などの必要な措置を講じる必要がある。

様々な分野における人手不足の解消

➤ と畜検査場における民間獣医師やAI等の活用 【茨城県】

公務員獣医師に限定されている「と畜検査員」について、民間獣医師やAIの利活用等を可能とする。（と畜場法）

➤ タクシー運転手の第二種免許の撤廃及び営業区域の緩和 【茨城県】

タクシー不足やタクシー運転手の人手不足の解消に向けて、第一種免許によるタクシーの運転を可能とすることや特定の時間帯等における営業区域外でのタクシーの営業を可能とする。（道路交通法・道路運送法）

➤ 自律運航船・無人運航船の実現 【広島県】

離島で生活する住民の生活手段である海上交通の持続的な運営に向け、遠隔監視システム等を活用した自律運航船や将来的な無人運航船の実現に必要な制度整備を行う。（船舶安全法、船員法等）

➤ 空港の保安検査員の配置要件の緩和 【沖縄県石垣市】

空港保安業務の人手不足へ対応するため、検査レーンごとに必要となる1級検定合格警備員の配置要件を緩和する。（警備員等の検定等に関する規則）

主な規制・制度改革の提案内容

大規模な産業立地等に伴う環境整備

➤ 外国人材の在留資格審査の迅速化【熊本県】

半導体関連産業に従事する外国人技術者やその配偶者等の受入れの円滑化のため、県の一定の関与のもと、在留資格審査を迅速化する。

➤ 職業能力開発校における外国人材の受入拡大【宮城県】

企業誘致等による人材需要の増加に対応するため、職業能力開発校への外国人材の受入れを可能とし、卒業後も特定技能（製造関係）の在留資格を得られるようにする。（入管法省令等）

➤ 土地利用の円滑・柔軟化【北海道江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、当別町、三重県桑名市、岡山県総社市】

次世代半導体工場の設立に伴う関連産業施設等の整備や、新たな産業立地を促進するため、都市計画決定に係る各種手続きの迅速化、市街化調整区域の開発、農地転用・農業振興地域の除外等の規制を緩和する。（都市計画法、農地法、農振法）

➤ 乗合バス事業の参入促進【北海道千歳市】

不足する公共交通を確保するため、乗合バス事業について、営業所ごとの最小保有車両台数の緩和や、複数事業者間での運行管理業務の実施を可能とする。（道路運送法）

医療提供体制の確保・充実

➤ 自動販売機でのOTC医薬品の販売【愛媛県今治市・高知県黒潮町】

島しょ部等の薬局・薬剤師不足への対応のため、薬剤師等による遠隔での説明・指導のもと、自動販売機でのOTC医薬品の販売を可能とする。（薬機法等）

➤ 遠隔医療に係る診療報酬の改定【徳島県】

医療機関間の連携により遠隔医療を提供する場合に、対面診療と同等の診療報酬（※現行では8割程度）とし、遠隔から対応した病院が一定の診療報酬を算定できることとする。

その他

➤ 水素貯蔵上限の緩和【福島県・浪江町】

1日の水素の需要量を賄うことができない現行の水素の貯蔵上限や圧力の上限を緩和し、水素の効率的な配送や利活用を進める。
(建築基準法、高圧ガス保安法)

➤ 外国人による不法就労等の防止に向けた地方公共団体の積極的な関与【群馬県】

外国人による不法就労等の犯罪を防止するため、国や技能実習機構が持つ役割・権限を地方公共団体に一部委譲、又は関与ができることとする。(技能実習法)

➤ 災害時等における条例公布時の署名の電子化【茨城県】

自署に限定される条例公布時の地方公共団体の長の署名について、災害時など登庁が困難な状況を想定し、電子署名による署名※を可能とする。(地方自治法) ※タイムスタンプにより、電子署名の有効期間を長期間確保する。

➤ 統計調査手法の見直し【茨城県】

国勢調査について、国勢調査員が調査関係書類を世帯ごとに配布する国勢調査令の規定を削除し、直接、世帯に対して郵送できるよう所要の改正を行う。(国勢調査令)

➤ 地方自治法、地方公務員法の規制緩和（自由で創意工夫できる地方公務員制度）【茨城県】

地方公務員の一部の職種の給与について、職務に応じて柔軟に給与を支払うジョブ型の給与制度を地方公共団体の判断で導入できるようにする。(地方公務員法、地方自治法)